

平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

目次

「りんくう総合医療センターの概要」

1 現況（平成 28 年 3 月 31 日現在）	1
① 法人名	1
② 所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 設置・運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 りんくう総合医療センターの基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	4

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 質の高い医療の提供	7
(1) 災害医療・救急医療	7
(2) 小児医療・周産期医療	8
(3) 高度医療・先進医療の提供	9
2 医療水準の向上	11
(1) 医療職等の人材確保	11
(2) 医療職の養成機能・医療技術の向上	12
3 患者・住民サービスの向上	13
(1) 診療待ち時間等の改善	13
(2) 患者中心の医療	14
(3) 院内環境の快適性向上	15
(4) 職員の接遇向上	15
(5) ボランティアとの協働によるサービス向上	16
(6) 医療安全管理の徹底	16
(7) 電子カルテシステム導入等のOA化の推進	18
4 地域医療機関等との連携強化	18
(1) 地域の医療機関との連携	18
(2) 地域医療への貢献	19

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営管理体制の確立	20
-------------	----

2	効率的・効果的な業務運営	20
(1)	業務執行体制の弾力的運用	20
(2)	新たな給与制度の導入	21
(3)	モチベーション向上につながる評価制度の導入	21
(4)	職員の職務能力の向上	21
(5)	予算執行の弾力化等	22
(6)	病院機能評価の活用	23
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1	資金収支の改善	23
2	収入の確保と費用の節減	23
(1)	収入の確保	23
(2)	費用の節減	25
第4	その他業務運営に関する重要事項	
1	感染症対策	26
2	救命救急センターとの円滑な統合	26
3	泉州南部における公立病院の機能再編	26
第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成27年度）	27
2	収支計画（平成27年度）	28
3	資金計画（平成27年度）	29
第6	短期借入金の限度額	29
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	30
第8	剰余金の使途	30
第9	泉佐野市地方独立行政法人法施行細則（平成22年泉佐野市規則第19号）第5条 で定める事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成27年度）	30

1. 現況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

①法人名 地方独立行政法人りんくう総合医療センター

②所在地 大阪府泉佐野市りんくう往来北 2 番地の 23

③役員状況

役職	氏名	備考
理事長	八木原 俊克	
副理事長	山下 静也	りんくう総合医療センター病院長
理事	伊藤 守	いとうまもる診療所院長
	細谷 進	りんくう総合医療センター事務局長
	中埜 肅	りんくう総合医療センター元病院長
	松岡 哲也	りんくう総合医療センター副病院長
	向江 昇	元泉佐野市長
監事	池田 崇志	弁護士法人池田崇志法律事務所
	森田 将	森田公認会計士事務所

④ 設置・運営する病院
別表のとおり

⑤ 職員数（平成 28 年 3 月 31 日現在）

常勤職員数 732 名、非常勤職員数 116 名、臨時嘱託員数 114 名、
研修医数 11 名 合計 973 名

（別表）

病院名	りんくう総合医療センター
主な役割及び機能	特定感染症指定医療機関（2 床） 第一種感染症指定医療機関（2 床） 第二種感染症指定医療機関（6 床） 災害拠点病院（地域災害医療センター） 地域医療支援病院 大阪府がん診療拠点病院 地域周産期母子医療センター 救急告示指定病院 日本医療機能評価機構認定病院
開設年月	昭和 27 年 8 月
許可病床数	一般 378 床 感染 10 床 計 388 床
診療科目	内科、総合内科・感染症内科、腎臓内科、肺腫瘍内科、血液内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、脳神経外科、脳血管外科、心臓

	血管外科、整形外科、形成外科、呼吸器外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科（休診中）、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、リハビリテーション科、救急科、皮膚科（休診中）、救命診療科、国際診療科
敷地面積	10,942.92 m ² （両病院の合計）
建物規模	（りんくう総合医療センター） 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 地下2階 地上9階建 （泉州救命救急センター） 鉄筋コンクリート造4階建て（4階部分はりんくう総合医療センターの感染症センター） 建築面積 6,858.94 m ² （両病院の合計） 延床面積 41,049.18 m ² （両病院の合計）

2 りんくう総合医療センターの基本的な目標等

前身である市立泉佐野病院は、地域の中核病院として救急医療、高度医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し、地域住民への安心・安全な医療の提供及び地域における医療水準の向上に寄与してきた。

しかしながら、近年の医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境がますます厳しさを増す中、公的病院としての使命を堅持しつつ住民の健康を守るため、今まで以上に安定的かつ継続的な医療を提供するとともに、より効率的な病院運営を行う必要がある。

このため、新たなスタートを切った地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人制度の特長である機動性、弾力性を最大限に発揮し、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、地域の医療機関等との連携及び役割分担のもとで、引き続き救急医療や高度・先進医療等を提供し、効率的な病院運営を行っている。

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

(1) 法人運営の総括

第一期中期計画の最終年度である平成27年度は、引き続き、理事会、幹部会、運営会議、経営企画会議等を定期的で開催し、活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を行った。また、中期計画における目標達成に向けて、これまでの病院実績や顕在化した課題を総点検したうえで、医療の質や患者サービスの向上、経営の効率化、職員の意識改革に取り組み、職員一丸となって円滑な病院運営に努めた。

平成27年度の診療面においては、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小

児・周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度専門医療などを提供した。また、統合した救命救急センターでは、三次救急患者の受け入れ後の病床の確保など、救命とりんくう双方の運営面での多くの課題を克服しながら、泉州地域の三次救急医療機関としての役割を發揮し、救急医療の充実を図ることができた。

感染症センターでは、平成 26 年度のエボラ出血熱患者対応に引き続き、中東呼吸器症候群（MERS）についても、韓国での感染拡大をいち早く察知し、院内で MERS 対応訓練をすぐに実施するとともに、院内職員に対して、MERS 研修会を開催し、職員の感染症に対する意識を向上させた。

国際診療については、外国人患者受入れ医療機関認証制度の認証を更新することで、改めて外国人患者受入病院としての評価を行うとともに、医療通訳ボランティアとの協働により増え続けている外国人患者を円滑に受け入れることができた。

医療従事者の確保対策として、医師に関しては、眼科の休診や病気休暇等で一時的に診療機能が下がるような時は、診療科間の連携に努めるとともに関係大学からの応援派遣により、診療に支障が生じないように弾力運用を実施した。また、寄附講座の活用とともに、不足する診療科医師の確保のため、大学医局への積極的な働きかけを継続して行った。看護師に関しては、近隣大学及び専門学校との連携や実習受入などの取り組みを継続してきた。

また、人材育成としては、研修医並びに泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するために整備した研修棟を有効活用し、臨床卒後研修センター（サザンウィズ）において、シミュレーション機器等の幅広い研修機能を提供できるプログラムを運用するとともに教育研修に重点を置くことを病院全体で取り組んだ。

地域医療機関等との連携強化については、地域の医療機関のニーズを把握し良好な関係づくりのため地域医療懇話会を開催し、また、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用を拡大し、地域医療連携の機能強化を図り、適切な役割分担のもと、紹介・逆紹介率の向上につなげた。

財務内容については、当センターに求められる高度医療や救急医療、小児医療などの政策医療を安定的かつ継続的に提供し、地域の中核病院としての役割を果たしつつ、安定した病院経営基盤を確保するために、医師・看護師をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだ。

収入の確保については、眼科の休診により患者数の減少はあるものの、積極的な施設基準の取得や加算算定に努めたほか、病床稼働率のさらなる向上のため、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施するとともに、リハビリ体制を強化し、休日リハビリを拡充した。その結果、営業収益は 155 億 8,100 万円となり前年度と比べて 3 億 4,800 万円の増となった。

一方、費用面では、医療体制の充実や人件費部分のうち被用者年金制度の一元化より法定福利費が増加し、収益増に伴い材料費も増加する反面、後発医薬品の採用拡

大、平成 26 年度に実施した E S C O 事業や照明設備の L E D 化事業により光熱費の削減効果の増加、電力自由化に伴う電気料金の削減、起債の活用により最小限の修繕を行いながら経費の節減にも努めたが、営業費用は 154 億 700 万円となり前年度と比べて 6 億 5,400 万円の増となった。以上のことから、平成 27 年度の決算は、営業利益は約 1 億 7,400 万円となったものの、当期純利益は 4 億 6,600 万円の損失となった。なお、市からの運営費負担金及び大阪府の救命負担金収入については、不採算医療及び政策的医療等を行うため、必要金額の確保に努めた。

(2) 今後の課題

医療を取り巻く環境の変化や患者ニーズ等に柔軟に対応し、効率的な病院運営を行っていくため、引き続き経営基盤の安定化に取り組まなければならない。そのためには、各種指標の目標値を設定し、P D C A サイクルによる効果検証や業務プロセスの改善など目標管理を徹底する必要がある。特に収入の確保としては、診療科体制の見直しを含め適正な医師の確保とともに、地域の医療機関との連携を強化するなど新規入院患者の受入れや入退院調整をスムーズに行い、病床を効率的に運用し、さらなる稼働率を向上させ、収益改善に取り組んでいかなければならない。

また、E S C O 事業の導入や委託契約の内容見直しなど経費削減に一定の成果を上げているが、材料費のコスト削減にも努めなければならない。

さらに、職員の専門的知識・技術の習得、向上に向け、人材育成や職員が能力を十分に発揮することのできるよう診療支援体制を整備するとともに、職員の頑張りに応える人事給与制度等の見直しやストレスチェック制度を導入し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する取組

質の高い医療の提供については、地域医療機関との役割分担のもとで、引き続き公的病院としての役割を果たすため、災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療、専門性の高い医療及び先進医療の充実を図るよう取り組んできた。

災害医療では、災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう、医薬品・災害用医療資材等を備蓄するとともに、災害現場への人員や資機材の迅速な運搬を可能にし、情報収集ならびに現地指揮機能を向上させることを目的として、通信機器を搭載した D M A T カーを稼働させた。

救急医療では、昨年度に引き続き、救命救急センターとの協働を中心に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を引き続き整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。また、ドクターカーやドクターヘリの活用とともに患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、早期出動（消防本部覚知同時出動）を実施し、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受入れ体制を強化した。さらに、外科と救命救急センターが協働して設立した急性期外科セン

ター（Acute Care Surgery Center）の機能を引き続き充実させた。

小児医療では、小児科医は2名の増員により診療体制を強化した。その結果、外来患者数、入院患者数ともに増加となり、病院群輪番制事業については、年間24回を担当し、重症患者を中心に受け入れた。また、すこやか健診（経過観察健診）を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町より受託し、毎月1回の健診を開始した。

周産期医療では、妊婦健診の積極的な取り組みやハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、妊娠から出産までを確実にサポートした。また、周産期医療の役割を担う当センターの存在を広く世間にPRした。

がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病をはじめとした高度専門医療の提供については、多職種が参加する合同カンファレンスやがんセンターボードによる症例検討を、各診療科医師をはじめとしたチーム医療で対応とともに、看護師によるがん看護外来と薬剤師によるがん患者指導管理体制を充実させ、医療水準の維持向上に努めた。

医療水準の向上については、高度で安全・安心で信頼される医療を提供するため、優秀な人材の確保、育成に努めた。医療職の人材確保については、眼科の休診による減少や呼吸器外科医師の減少はあるものの、総合内科・感染症内科1名増、血液内科1名増、循環器内科2名増、小児科・産婦人科でそれぞれ2名増、救命診療科で2名増員し、診療体制を強化した。また、初期研修医については、前年度と同様に4人がマッチングし、4人の初期研修医が後期研修医として着任した。なお、平成28年度の初期研修医の定員が、大阪府研修医募集定員調査票の審査の結果、1名増員されることになった。

看護師確保については、看護師採用促進プロジェクトチームによる取り組みを継続し、学校訪問や施設見学、インターンシップの受入れなど学校との連携により積極的な採用に努めた。

患者・住民サービスの向上については、快適な療養環境を提供できるよう、患者満足度調査やご意見箱に投函されたニーズ等を把握し、イベントの実施、職員の接遇向上、待ち時間の改善など、引き続き患者サービスの向上に努めた。

手術室の効率的な利用として、手術室の看護体制を見直すとともに、整形外科の手術枠の一部を時間外に延長することで手術室の運用改善を図った。

また、入退院サポートセンターの機能充実では、看護師の増員により体制を強化し、緊急入院となった場合は患者ベッドサイドまで出向く運用を継続した。職員一人ひとりが接遇向上に努めるよう、職員に意識改革を求め、挨拶運動や接遇研修を実施した。

国際診療では、外国人患者受入れ医療機関認証制度の認証を更新し、改めて外国人患者受入病院としての評価を行うことで、より一層の外国人患者へのサービス向上に努めた。

医療安全管理のうち、個人情報管理の徹底において、個人情報の取扱いを含めた法令遵守、職員の服務について全職員に周知するとともに、内部告発による不祥事

等を未然に防止し、患者から信頼される病院運営を目指すため、内部通報制度研修会を開催した。

地域医療機関等との連携強化については、病病連携運営協議会を開催し、地域医療構想や地域包括ケアシステムの対応などの情報共有を行った。また、地域の病院など連携病院の訪問やりんくう地域医療懇話会を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組んだ。さらに、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用拡大により地域医療連携の機能強化を図った。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する取組

法人の運営管理体制については、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を開催し、病院運営上の方針、課題などについての意見交換、討議などにより年度計画に基づく業務運営の管理を行った。また、理事会以外に定期的に幹部会、各部門の代表が参加する運営会議、診療科部長会を定例開催し、経営状況等の報告と対策、課題の認識、情報交換を引き続き行った。特に、院内の課題解決に向け、月1回開催の幹部会を週1回に開催回数を増やし、スピード感を持った病院経営に努めた。

効率的・効果的な業務運営として看護師の勤務体制については、2交替3交替の混合夜勤を全病棟に実施した。また、看護管理職も変則時間勤務とするなどフレキシブルな勤務体制を導入し、効率的な業務運営を行っている。

人事評価制度については、前年度の人事評価制度の検証を行った結果、医師、看護職及び事務職の人事評価票の見直しを行い、医師については平成27年度の賞与に対して評価を実施した。

職員の職務能力の向上については、チーム医療の充実に向けて、医師・看護師・薬剤師等コメディカル・事務等の医療関係者が日ごろの業務研究等の発表を通して情報を共有する日本医療マネジメント学会の学術集会を当センターが開催担当し、当センターからも多数の演題発表を行った。

事務職員の体制強化については、業務の拡大にあわせて診療情報の管理等専門能力を有した事務職員を柔軟に採用した。

（３）財務内容の改善に関する取組

りんくう総合医療センターが地域の中核病院として役割を果たしつつ、安定した高度医療及び救急医療を提供するために、医師・看護師をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだが、医療体制の充実や救命救急センターも含め全体的に医業収益に対し材料費が増加するとともに、人件費部分のうち被用者年金制度の一元化より法定福利費が増加するなどしたことにより、経常収支比率は、100%を下回った。

収入の確保については、眼科の休診により外来患者数の減少はあるものの、血液内科、総合内科・感染症内科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、救急科等で入院患者数を増やせたが、病床稼働率は90.7%となり、目標を達成することができず、平成26年度とほぼ同程度となった。また、リハビリ体制を強化し休日リハ

ビリの拡充や施設基準の取得や加算算定を徹底した。

一方、費用の節減については、後発医薬品の採用拡大、E S C O事業や照明設備のL E D化事業により光熱費の削減効果の増加、電力自由化に伴う電気料金の削減、起債の活用により最小限の修繕を行いながら経費の節減にも努めた。

(4) その他業務運営に関する取組

感染症対策については、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、その準備から実践を通して危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。特に、中東呼吸器症候群(M E R S)については、韓国での感染拡大をいち早く予想し、院内職員に対しM E R S研修会を開催するとともに、いつ患者が搬送されてもよいように検疫所、保健所、市などと連携しながら受入れ体制を整備した。

救命救急センターとの統合については、救急医療機能の充実、運営の効率化の観点から統合した救命救急センターと一体となって、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる協働体制の充実を図って救急患者の受入れを行った。平成 27 年度は統合して 3 年目となるが、高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた 5 階山側救命病棟をさらに有効活用し、関係診療科の協働体制を充実させた。また、救急患者や重症患者の円滑な診療提供を可能にするために、総合内科・感染症内科とも協働して 5 階海側救急科・中央管理病床の有効利用を推進した

泉州南部における公立病院の機能再編については、地域医療再生計画の中で位置づけられた医療機能の再編・連携の推進により、平成 27 年度は、引き続き関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)を本格運用し、病院間の診療連携・医療の質の向上に向けた人的ネットワークを確立させた。また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、専門医育成臨床トレーニングプログラム(S T A R S)の運用や泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター「サザンウィズ」を有効活用した。

「項目別の状況」

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 質の高い医療の提供

(1) 災害医療・救急医療

- ① 関西国際空港緊急計画による医療救護活動を迅速かつ適正に実施するため、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した災害訓練に参加した。(平成 27 年 10 月 14 日開催) また、府内広域・複合災害初期対処活動に関しても、府災害対策本部事務局等の災害対処能力の向上及び関係機関との連携強化を図るため、「大阪府・市町村合同地震・津波災害対策訓練」に参加した。(平成 28 年 1 月 19 日) 災害発生時には、泉佐野市地域防災計画等に基づき、常に適切な対応が

行えるよう体制を整備するとともに、非常用自家発電設備の定期点検の実施など災害発生時の対応に備えた。さらに、災害現場への人員や資機材の迅速な運搬を可能にし、情報収集ならびに現地指揮機能を向上させることを目的として、通信機器を搭載したDMATカーを稼働させた。

- ・DMAT訓練，研修参加 8回/年

② 救急医療については、大阪府泉州救命救急センター（以下「救命救急センター」という。）との協働を中心に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を引き続き整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。また、ドクターカーやドクターヘリの活用とともに患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、早期出動（消防本部覚知同時出動）を実施し、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受入れ体制を強化した。さらに、外科と救命救急センターが協働して設立した急性期外科センター（Acute Care Surgery Center）の機能を引き続き充実させた。

- ・ドクターカー出動件数 299件（前年度 461件）
- ・ドクターヘリ搬入件数 3件（前年度 3件）
- ・ドクターヘリ搬出件数 3件（前年度 4件）
- ・急性期外科センター 手術件数 575件（前年度 492件）

〔救急外来患者数〕

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値
救急外来患者数	10,397 人	10,905 人	—	10,760 人
うち救急車搬送者数	5,146 人	5,582 人	—	5,330 人
うち救急入院患者数	3,234 人	3,661 人	—	3,710 人
うち時間外救急搬送患者数	3,676 人	4,005 人	3,700 人	3,842 人

③ 地域の三次救急医療機関として引き続き、MC（メディカルコントロール）による病院前医療救護体制を含む泉州地域の救急医療体制の構築及び充実に向けて中心的役割を果たした。

＜参考：平成 27 年度泉州地域メディカルコントロール協議会の状況＞

- ・協議会の開催数 2回/年
- ・事後検証会議の開催数 12回/年
- ・事後検証件数 976件（前年度 823件）
- ・検証率 全出動件数の 2.1%（前年度 1.8%）
- ・救命講習会，症例検討会の開催数
開催数 10回/年 延べ日数 15日（前年度 8回/年 延べ日数 13日）

(2) 小児医療・周産期医療

- ① 小児科医は2名の増員により診療体制を強化した。その結果、外来患者数、入院患者数ともに増加となり、病院群輪番制事業については、年間24回を担当し、重症患者を中心に受け入れた。

また、平成27年度よりすこやか健診（経過観察健診）を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町より受託し、りんくう教育研修棟において毎月1回の健診を開始した。

- ・小児科医師数 平成27年4月1日：8人（前年4月1日：6人）
- ・すこやか健診開催数 12回 276人

- ② 全国的に分娩件数が減少傾向にある中、地域周産期母子医療センターとして安心・安全な周産期医療を目指し、妊婦健診の積極的な取り組みやハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、妊娠から出産までを確実にサポートした。また、救命救急センターと連携するなど周産期センターのチーム力を高め医療水準の向上に努めた。さらに周産期医療の役割を担う当センターの存在を広く世間にPRした。

- ・妊婦健診実施件数 6,743件（前年度 7,415件）
- ・当センターの産婦人科医をモデルとした人気漫画「コウノドリ」がドラマ化された。（10/16から放映，全10話）

〔小児科患者数、小児科救急外来患者数等〕

区 分	平成25度 実績値	平成26度 実績値	平成27度 実績値
小児科患者数（外来）	7,780人	8,443人	9,170人
小児科患者数（入院）	4,553人	4,789人	5,173人
小児科救急外来患者数	618人	706人	682人
うち小児科救急入院患者数	63人	88人	85人
NICU(新生児集中治療室)患者数	1,972人	1,964人	1,965人
うち分娩件数	888件	921件	856件
うち帝王切開	191件	243件	224件
うちハイリスク分娩	333件	381件	344件

備考：ハイリスク分娩とは、早産、高齢出産、多胎出産、妊娠糖尿病などの合併症で危険性の高い分娩をいう。

（3）高度医療・先進医療の提供

- ① 泉州二次医療圏におけるがん診療連携体制の強化や泉州がん診療ネットワーク協議会においてリーダーシップを果たし、地域の医療水準の維持向上のため、地域の開業医、勤務医、コメディカルも含めて講演会や研修会を開催した。

- ・第6回りんくう緩和ケア研修会開催

平成27年5月29日（土）・30（日） 参加者 26人

- ② がんについては、大阪府がん診療拠点病院としての役割を果たし、効果的な治療の組合せや複数診療科の連携によるがん治療センターを中心としたがん診療

体制を維持しつつ、緩和ケアチームの病棟回診も 121 回と昨年とほぼ同数の実施となり、がん相談件数については 1,694 件から 1,765 件へと増加した。

また、多職種が参加する合同カンファレンスやキャンサーボードによる症例検討を、各診療科医師をはじめとしたチーム医療で対応するとともに、看護師によるがん看護外来と薬剤師によるがん患者指導管理体制を充実させ、医療水準の維持向上に努めた。

・泉州がん医療フォーラム開催 平成 27 年 9 月 6 日 参加者 249 人

- ③ 脳卒中、循環器救急疾患については、救命救急センターとの統合後も引き続き救命救急センターへの受入れ窓口一元化を継続し、確実な受入れ体制を維持した。その結果、多くの患者へより迅速な高度医療を提供している。脳神経センターでは S C U 機能を備えた 5 階山側病棟を活用して重症の脳神経系疾患に対応している。循環器救急疾患に対しても、りんくう総合医療センター I C U / C C U が満床の場合は、救命 I C U を利用するなど、体制及び機能の充実を図った。脳卒中の窓口一元化の効果として、t - P A 件数が平成 24 年度以降増加している。両疾患患者の受け入れについては、地域の中核病院としての確実な救急対応と高度医療を提供している。

・緊急心臓カテーテル件数

258 件（うち PCI 166 件）（前年度 244 件 うち PCI 153 件）

・t - P A 症例 25 件（前年度 17 件）

- ④ 糖尿病の治療入院に加えて、教育入院についても医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、事務職など関係者による委員会を開催し、説明書及びポスターの作成など患者への教育を含め周知に努めた。

・教育入院件数 96 件（前年度 97 件）

・フットケア外来延べ患者数 115 人（前年度 148 人）

[4 疾病の患者数等]

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
がん患者数	1,843 人	1,722 人	1,817 人
脳血管障害患者数	430 人	494 人	567 人
循環器疾患患者数	2,275 人	2,062 人	2,132 人
糖尿病患者数	168 人	150 人	170 人
がん手術件数	665 件	668 件	688 件
がん患者外来化学療法数	2,623 人	2,113 人	1,719 人
がん患者放射線治療数	3,764 人	4,025 人	3,850 人
外傷患者数	449 人	572 人	477 人
熱傷患者数	22 人	21 人	16 人

備考：がん患者数、脳血管障害患者数、循環器疾患患者数、糖尿病患者数、外傷患者数、熱傷患者数は、主傷病名による入院患者数

- ⑤ 医療機器の更新については、各部署での保有機器の更新時期や効率で効果的な仕様を検証した上で、更新の必要性が高い超音波診断装置、がん診療設備フロイトサイトメーター、救命初療に外科用イメージアーム等を購入した。また、施設設備については、老朽化が著しい医療用ガス設備、エレベータ設備の改修工事を行った。

2 医療水準の向上

(1) 医療職等の人材確保

- ① 医療職等の人材確保・育成については、特に重要課題として平成 25 年度から新たに教育研修委員会を設置し、医師、看護師、薬剤師、コメディカルおよび事務職等、多職種横断的な研修体制の構築を行い、チーム医療の充実に努めた。

また、同委員会では、各職種実習生の受け入れ体制を整備するとともに、職員の資質向上のための教育研修にも病院全体として計画的に取り組んだ。従来からの学会発表助成金等の支給制度、各種学会・研修会への参加、資格手当の支給等は継続し資格取得を奨励している。

平成 27 年度の医師診療体制については、眼科医師 3 名の減少、呼吸器外科 2 名の減少はあるものの、総合内科・感染症内科 1 名増、血液内科 1 名増、循環器内科 2 名増、小児科・産婦人科でそれぞれ 2 名増、救命診療科で 2 名増員し、体制を強化した。

また、初期研修医については、前年度と同様に 4 人がマッチングし、4 人の初期研修医が後期研修医（心臓血管外科 1 人、小児科 2 人、産婦人科 1 人）として着任した。

なお、平成 28 年度の初期研修医の定員が、大阪府研修医募集定員調査票の審査の結果、当センターの実績が評価され 1 名増員されることになった。

- ② 地域医療の充実に、人材の確保と地域連携の強化が喫緊の課題であり、次世代を担う医療専門職を確保し育成するには、魅力的な教育研修環境を整備することが重要であり、地域の医療専門職が集い学べる場として設置した「りんくう教育研修棟」の活用を地域の医療機関や大学等関係機関に PR した。

また、研修棟の 2 階部分の「泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター（サザンウィズ）」において、初期・後期研修医から卒後 10 年目程度の若手医師をはじめ、泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するために設置したシミュレーション機器等の幅広い活用を推進するため、教育研修担当職員を専従で配置するとともに、各種研修プログラム以外でも自由に機器操作ができるシミュレーション機器開放日を設けた。

・サザンウィズ利用実績 923 回

- ③ 長時間勤務の改善や育児中の職員の業務の負担を軽減するなど、職員にとってやりがいを持って、働きやすい職場づくりため、院内保育所の利用促進や産前・産後休業、育児休業制度に加え、独自に設けた育児休業後に部分休業制度の就労等

に関する各種制度の内容について院内周知を図った。

また、看護職員採用促進プロジェクトチームの活用により看護師の適正人員配置を見直すとともに、看護師確保のため看護師養成の学校訪問を行い、施設見学、インターンシップの受入れを行った結果、インターンシップ参加者 132 人中、平成 28 年度に 17 人が就職に結びついた。なお、平成 27 年度の離職率は 8.2%となり、昨年度より 0.7 ポイント減少した。

< 育児休業等取得状況 >

- ・夜勤免除 看護師 15 人（前年度 7 人）
- ・産前、産後休業
 - 医師 2 人（前年度 1 人）
 - 看護師 32 人（前年度 28 人）
 - コメディカル 4 人（前年度 3 人）
 - 事務職 2 人（前年度 1 人）
- ・育児休業
 - 医師 2 人（前年度 3 人）
 - 看護師 22 人（前年度 37 人）
 - コメディカル 5 人（前年度 5 人）
 - 事務職 1 人（前年度 2 人）
- ・育児部分休業
 - 医師 2 人（前年度 0 人）
 - 看護師 2 人（前年度 2 人）
 - コメディカル 2 人（前年度 2 人）

[研修医数、医学生実習受入数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値	備考
臨床研修医数（初期）	10 人	11 人	1 年目： 7 人 2 年目： 4 人
後期研修医	22 人	27 人	3 年目： 9 人 4 年目： 8 人 5 年目： 10 人
医学生実習受入人数	110 人	123 人	
看護学生実習受入人数	420 人	365 人	

（2）医療職の養成機能・医療技術の向上

- ① 医療提供体制の安定化を図るとともに、学会、発表会及び研修等への参加と職務上必要な資格の取得を促すため、医師・看護師業務の軽減については、医師事務作業補助者の確保や看護師補助者の充足など改善を図った。また、学会費等の費用助成を継続して支援した。

[学会発表件数、論文件数]

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
学会発表件数	261 件	260 件	284 件
論文件数	58 件	44 件	79 件

- ② 看護部門においては、平成 27 年度末には専門看護師 3 人、認定看護師 17 人となり、専門領域の看護実践とチーム医療の推進に取り組んだ。

[専門医数、専門看護師数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
指導医数 (延人数)	41 人	36 人
専門医数 (延人数)	152 人	156 人
認定医数 (延人数)	72 人	90 人
専門看護師数	3 人	3 人
認定看護師数	18 人	17 人

3 患者・住民サービスの向上

(1) 診療待ち時間等の改善

- ① 医療サービスの質の改善については、クオリティマネジメント委員会を設置して、毎年定期的に待ち時間に対する実態調査を実施し、その結果を各部署に伝達し改善を図っている。また、地域の医療機関からの予約紹介患者については、紹介元医療機関との事務連携により事前に患者カルテを作成するなど効率的な受付を行っている。なお、予約患者の受付から会計までの時間は、前年度より 3 分の延長となったが、初診患者は 14 分の短縮となった。

- ・かかりつけ医からの紹介予約率 73.8% (前年度 72.9%)
- ・待ち時間調査結果

(受付から会計までのトータル待ち時間)

初診患者 2 時間 14 分 対象患者 20 人 (前年度 2 時間 28 分)

予約患者 1 時間 20 分 対象患者 198 人 (前年度 1 時間 17 分)

- ② 老朽化する検査機器システムの更新にともない検査処理能力を高めることで、検査待ちの短縮を図り検査稼働率を向上させた。また、手術室の運用については、予定手術が長時間となったり緊急手術の即時対応のため、手術室の看護師勤務体制を二交代勤務とし、手術室の効率的な利用に努めた。さらに、整形外科の手術枠の一部を時間外に延長することで手術室の運用改善を図った。なお、手術件数については、眼科 (H26 年度 364 件) の休診により目標値には達しなかった。

[手術件数]

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値
手術件数(外来)	307 件	266 件		
(入院)	3,805 件	4,211 件	4,200 件	4,146 件

- ③ 総合案内のスタッフや会計窓口担当従事者が、常に困ったことなどがないか患者に声をかけ患者サービスの向上に努めた。また、救急外来へ来院した場合は、引き続き看護師が適切に患者トリアージを行うなど、患者の状態を考慮した対応を行っている。待ち時間への配慮としては、ブロックにあるモニターで病院情報を流すとともに、各診療に関する情報誌を設置している。同日複数科受診の場合は、ブロック間の連絡調整を密にし、診察の時間が早い診療科に先に案内するなどの配慮をしている。

(2) 患者中心の医療

- ① インフォームド・コンセントの徹底を目指し、クリニカルパスの積極的な活用を行った。平成 26 年度と比較し適応率は 45.4%と 2.2 ポイント減少したが、公開中のパスは 230 件と増加となった。職員一人ひとりがインフォームド・コンセントの重要性を認識し、実行できるように毎年、新規採用者研修や院内研修を継続して行っている。また、患者、家族等に病状治療方法、検査の内容等を説明する際、医師とともに看護師も同席し、わかりやすい説明を行い、患者が安心して治療が受けられるよう努めた。

- ・ 医師の症状、手術の説明への満足度調査
満足 73.3% (前年度 70.8%)

- ② セカンドオピニオンとしては件数が減ったが乳がんの相談が多い。(12 件のうち 6 件) がん相談については専任の看護師 1 名と MSW (医療相談員) 1 名による運用を継続し、年々相談件数が増加している。また、医療相談窓口やがん相談支援センター、がん看護外来の機能の充実を図るとともに、地域連携パスの患者の受入れ体制を維持した。

- ・ がん診療連携パス件数 167 件 (前年度 138 件)

[セカンドオピニオン実施件数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値	備考
セカンドオピニオン実施件数	16 件	12 件	がん治療
がん相談支援センター相談件数	1,694 件	1,765 件	

- ③ 患者、家族へは、クリニカルパスに基づき、わかりやすく納得を得られるような説明を常に心がけている。パスの作成や管理については、各診療科及び各病棟

の担当者により、必要に応じ見直しを行い、クリニカルパス委員会を定期的開催し、多部門の関係者がそれぞれの視点で確認し、承認を行っている。なお、クリニカルパス適用件数が昨年度より減少したのは、眼科の休診（H26 眼科適用件数 255 件）によるものであり、また、適用率が昨年度より減少したのは、パスの適用がない診療科の新入院患者数が増加したことによるものである。

入退院サポートセンターでは、看護師の増員により体制を強化するとともに、患者の不安を軽減するために、入院決定時にクリニカルパスの説明を開始した。

また、緊急入院となった場合は患者ベッドサイドまで出向く運用を行い、休日リハビリ体制の整備、退院調整看護師の配置等により入退院に関する患者サポートを徹底し、患者サービスのより一層の向上を図った。

- ・入退院サポートセンター利用患者 4,766 人（前年度 4,396 人）
- ・予定入院患者利用率 91.1%（前年度 86.2%）
- ・緊急入院対応 807 人（前年度 516 人）

〔クリニカルパス種類数等〕

区 分	平成 26 年度実績値	平成 27 年度実績値
クリニカルパス種類数	213 件	230 件
クリニカルパス適用件数	4,550 件	4,307 件

〔クリニカルパス適用率〕

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値
クリニカル パス適用率	44.5%	47.6%	45.0%	45.4%

- ④ 患者が書籍等をいつでも見られるように冊子類は適宜更新を行うとともに、書籍については、職員や泉佐野市立図書館に呼び掛け、患者にもわかりやすい医療書籍を集め充足を行った

（3）院内環境の快適性向上

患者の快適な環境の提供するために開院以来使用し、老朽化した患者ベッドを昨年度と平成 27 年度の 2 カ年で順次更新するとともに、病室のテレビと床頭台を入れ替えた。また、病院環境整備の一環として、霊安室付近の内装修理、院内売店の品揃え充実のためコンビニ化を実施した。

（4）職員の接遇向上

- ① 院内にご意見箱を設置し、投函された意見をクオリティマネジメント委員会で検証し、当該部署と共に改善策などをまとめ、回答を院内に掲示している。また、その内容については院内のイントラネットに掲示し職員の啓発に努めている。内容としては、苦情件数が 2 件増加し、お褒めの件数は 6 件増加した。

（平成 26 年度 苦情件数：98 件、お褒めの件数：10 件）

→平成 27 年度 苦情件数：100 件、お褒めの件数：16 件)

また、定期的な患者アンケートについては外来及び入院患者の満足度調査を例年通り 8 月 24 日から 5 日間実施し、高い満足度を得ている。

[患者満足度調査結果]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
外来 (満足 + やや満足)	94.6%	91.5%
入院 (満足 + やや満足)	96.7%	96.6%

- ② 外部から講師を招いて全職員を対象とした「接遇」について研修を行った。また、病棟の窓口であるクラークに対し、個別研修を行った。
- ・接遇研修「ありのままで接遇」 11 月 20 日開催 参加者 169 人

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

- ① 医療通訳ボランティアの受入れ及び育成に努めるため、国際医療通訳コーディネーターによるボランティア通訳者の業務調整を行うとともに、国際診療科の外国人患者の受診に関する問題を早期に解決できる体制を整備している。特に増え続けている中国人患者に対しては、当院の中国人保健師と中国語通訳ボランティアとの協働により円滑に対応することができた。

また、夜間の体制を補足するため、職員の経験を活かし、外国人患者に対する通訳の応援体制を構築した。

さらに、外国人患者受入れ医療機関認証制度の認証を更新することで、改めて外国人患者受入病院としての評価を行うとともに、大阪大学医学部附属病院未来医療開発部の国際医療センターの医療通訳養成コースにおける実地研修の受入れを行い、医療通訳養成活動のサポートを実施した。

- ・通訳実績件数 1,402 件 (前年度 862 件)

- ② 7 月に 2 階中央待合のスペースを活用し、願い事を書いた短冊を笹に飾りつける七夕、12 月 12 日にはクリスマスコンサート (参加者 130 人) を開催した。

[ボランティア登録人数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値	備考
ボランティア 登録人数	76 人	64 人	個人 1 人、通訳有償ボランティア 63 人
イベント開催数	2 回	2 回	クリスマスコンサート、七夕

※ 無償ボランティア団体 (12 人) を平成 27 年度より登録除外とした。

(6) 医療安全管理の徹底

- ① 医療の質と安全管理委員会ならびに安全推進部会を開催し、「院内全体の安全風土の醸成」をテーマに、全職種連携の要素を盛り込み、参加を募る工夫とし

て後にVTR研修を複数回開催したことで参加者が増加した。

また、インシデントシステムの入力内容を報告時点から要因及び対策をより意識できるように変更した。さらに、インシデント及びアクシデントに関する情報収集及び分析は、医療安全推進部会で検討し、定期的に医療の質と安全管理委員会で発生状況や再発防止策を発表し、周知している。

- ・研修会「コミュニケーションエラー」 (参加者 540 人)
- ・研修会「診療記録の記載について」 (参加者 342 人)
- ・インシデント報告件数 3,903 件 (前年度 3,789 件)
- ・アクシデント報告件数 21 件 (前年度 23 件)
- ・医療安全ニュース発行 7 回 (前年度 4 回)

[医療の質と安全管理委員会の開催数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
医療の質と安全管理委員会の開催数	12 回	12 回
研修会・学習会の開催数(平均参加率)	10 回(62.9%)	13 回(60.7%)

- ② 院内感染予防対策として、感染制御チーム(ICT)において、医療関連感染の予防のための症例の調査、医師・看護師・多職種への助言や指導を行うとともに、全職種の職員を対象とした学習会を開催し(ICT学習会)、注意喚起を行った。また、引き続き、近隣病院における感染予防対策や感染対策実施状況などの情報共有や意見交換を目的とする合同カンファレンスを開催した。さらに、泉州二次医療圏の施設を中心に感染防止対策地域連携の相互評価を行い、感染対策にかかるところについて確認し評価を行った。

院内で発生した職員結核発病については、保健所と連携し、患者及び職員に対し適切に対処した。また、病院職員の健康管理については、定期的な職員健康診断を徹底するとともに、発疹・発熱・下痢・呼吸器症状等特定症状が出現した時の上司への報告チャートを策定し、全職員へ周知した。

[院内感染対策委員会の開催数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
院内感染対策委員会の開催数	12 回	12 回
講演会・研修会の開催数(平均参加率)	3 回(52.0%)	2 回(76.0%)

- ③ 引き続き全病棟に専任薬剤師を配置し、薬物療法の有効性・安全性をさらに高めることに努めた結果、患者の評価に加え医師、看護師からも信頼を得ることができた。特に薬物療法に対してリスクの高い救命救急患者にも薬剤管理指導業務を実施することに取り組んでいる。

[服薬指導件数]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
服薬指導件数	11,954 件	11,744 件

④ 安全推進部会などにおいて情報収集・分析・改善・対策・検討を総括的に行い、その内容を職員に周知するため、安全情報をフィードバックするとともに、医療安全マニュアルの改善を行った。また、医療事故調査制度による支援センター報告までのフローを作成した。

⑤ 新規採用者研修において、個人情報管理の徹底を説明するとともに、個人情報の取扱いを含めた法令遵守、職員の服務について全職員に周知した。(6月及び2月)

また、内部告発による不祥事等を未然に防止し、患者から信頼される病院運営を目指すため、内部通報制度研修会を開催した。(2月17日開催 参加者151人)

さらに、マイナンバー制度の実施により、特定個人情報等の安全管理に関する基本方針を定め、特定個人情報取扱要綱を新たに策定した。

[カルテ開示件数]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度実 績値
カルテ開示件数	92 件	127 件

(7) 電子カルテシステム導入等のO A化の推進

救命救急センターのシステムを含め、電子カルテシステムを中心とした総合的な医療情報システムの機能を発揮することにより、引き続き医療の質と安全性の向上、患者の利便性向上及び経営の効率化を図った。また、情報セキュリティ対策に関する研修会を開催した。(11月13日開催 参加者168人)

4 地域医療機関等との連携強化

(1) 地域の医療機関との連携

① 病々連携運営協議会を開催し、地域医療構想や地域包括ケアシステムの対応などの情報共有を行った。また、地域の病院など連携病院の訪問やりんくう地域医療懇話会を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組むとともに、当院の診療状況や機能を紹介する「地域医療だより」を発行(12回)し、情報提供することで、地域の医療機関等との連携の強化を図った。

さらに、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)の運用拡大により地域医療連携の機能強化を図った。

地元医師会との連携については、泉佐野泉南医師会が地域連携室の運営を開始したことに伴い、当院の地域医療連携室職員を派遣することにより、良好な関係を構築することができた。

・りんくう地域医療懇話会 9月10日開催 参加者221人

・なすびんネット実績

新規閲覧施設 16機関(累積75機関)

年間同意取得人数 1,309人 (累計2,261人/平成27年度末時点)

[紹介率、逆紹介率]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値
紹介率	61.2%	60.0%	62.8%
逆紹介率	93.6%	80.0%	93.1%

- ② 脳卒中地域連携パス（169 件）、がん診療連携パス（167 件）、大腿骨頸部骨折地域連携パス（4 件）、糖尿病パス（2 件）の活用により、地域医療機関との連携を強化した。特に、がん診療連携パスの累積運用件数は大阪府指定病院では 1 番目に多い実績となっている。（国指定の 16 病院を含む大阪府下では 5 番目となった。）

開放病床の利用延べ人数は 673 人で、利用率の向上を目指している。また、必要に応じ、退院に際して、地域の関係職種とのカンファレンスを導入しスムーズな連携構築に努めた。

[地域連携クリニカルパス実施件数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
地域連携クリニカルパス実施件数	260 件	342 件
りんくう医療ネットワーク登録医数	385 人	382 人

(2) 地域医療への貢献

- ① 地域の医療従事者を対象とした研修会として、りんくうカンファレンス（6 回）や臨床集談会（12 回）を継続して開催した。また、平成 24 年 4 月に開設した大阪大学大学院医学系研究科の総合地域医療学寄附講座により、臨床研究の現場で若手医師が診療にあたりながら臨床データを用いた各種疾患の解析・研究を行っている。その研究発表の場として、地元医師会の先生方を交えた合同研究会として「第 6 回泉州地域医療フォーラム」（平成 27 年 5 月 30 日参加人数 105 人）、「第 7 回泉州地域医療フォーラム」（平成 27 年 11 月 28 日参加人数 121 人）を開催した。

[りんくうカンファレンス開催数等]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
りんくうカンファレンス開催数	7 回	6 回
臨床集談会開催数	12 回	12 回
地域医療機関研修生受入（看護師）研修会開催数 ※	23 回	8 回

※ 研修生受入れ体制の見直しに伴い、エキスパート養成研修の開催を見送ったことにより回数の減となった。

- ② 広報いずみさのやホームページを活用し保健医療情報を発信するとともに、地

域医療支援病院として、住民を対象とした市民健康講座や生活習慣病予防教室などを定期的で開催し、住民啓発に努め、医療水準の向上を図った。

また、病院が発行する広報誌「Nice Smile」を年4回発行し、最新の病院の取り組み等を情報配信した。

・生活習慣病予防教室

8回実施 参加者 188人 (前年度 7回実施 参加者 168人)

[市民公開健康講座開催数]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値	備考
市民公開講座開催数	10 回	9 回	参加者 356 人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営管理体制の確立

① 平成 26 年度と同様に、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を毎月第 3 木曜日に開催し、病院運営上の方針、課題などについての意見交換、討議などにより年度計画に基づく業務運営の管理を行った。また、理事会以外に定期的に幹部会、各部門の代表が参加する運営会議、診療科部長会を定例開催し、経営状況等の報告と対策、課題の認識、情報交換を引き続き行った。特に、院内の課題解決に向け、月 1 回開催の幹部会を週 1 回に開催回数を増やし、スピード感を持った病院経営に努めた。

② 毎月の稼働報告、各診療科の活動状況等については、医療マネジメント課から病院統計として速報版・確定版を作成し、幹部をはじめ関係者へ速やかに情報提供した。また、入院稼働率、診療単価、平均在院日数等収入の重要な基本的指標については、幹部会、診療科部長会、運営会議、経営企画会議等に報告し、全職員で目標管理の徹底を実施した。

③ 9 月から、各診療科及び各部門ごとに新たに就任した病院長を中心にヒアリングを行い、年度目標とその達成方策や部門の抱える課題・解決策について意見交換を行った。

また、各委員会での抱える課題については、委員会担当幹部が委員会報告を集約し、目標管理を行うとともに、幹部会で審議してほしい事案を提案する仕組みを構築し運用させた。

2 効率的・効果的な業務運営

(1) 業務執行体制の弾力的運用

① 柔軟な人事管理制度として短時間正規職員制度を引き続き運用するとともに、眼科の休診に伴い未熟児網膜症例の対応のため応援医師の確保に努めた。

また、各診療科において一人診療科や病気休暇等で一時的に診療機能が下がるような時は、チーム医療推進のもと内科系・外科系間で診療連携に努めるととも

に關係大学からの応援派遣により、診療に支障が生じないように弾力運用を実施した。

- ② 栄養サポートチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡対策チーム、感染対策チーム等それぞれ多職種の職員がカンファレンスなどを実施することで連携したチーム医療を行った。救命診療科と心臓センター、脳神経センター、総合内科・感染症内科においては、定期的に多職種が参加する合同カンファレンスを行った。泉州広域母子医療センターにおいても、症例に応じて合同カンファレンスを行い、医療の質の向上に寄与した。

また、がん診療を効果的に行うため、専門の看護師及び薬剤師を配置したがん相談外来を引き続き実施するとともに、臨床工学技士の当直勤務による迅速な24時間のサポート体制を維持した。

- ③ 医療職の負担を軽減するため、医師事務作業補助者の適正配置を検討するとともに、医療マネジメント課と連携しながら医師・看護師との職務の棲み分けを進め、医療スタッフの業務整理を図った。また、医師事務作業補助者のグループリーダーが中心となって業務の連携や新人の教育を実施した。

・医師事務作業補助者数 35人

- ④ 看護師の二交替三交替混合夜勤を全病棟で実施し、夜勤従事者の負担軽減につなげた。また、長時間手術や緊急手術に対応するため、手術室の看護師勤務体制を二交代勤務とした。さらに、看護業務をペアで行うパートナーシップナーシングシステムの導入については、互いの能力や特性を生かし、補完し合うことで、看護の質の維持と向上及び成果と責任の共有という相乗効果をもたらすとともに、看護師の精神的負担の軽減にもつなげることができた。

(2) 新たな給与制度の導入

職責に応じ職員の努力が報われるような給与制度の一環として、病院業績が一定以上の場合には業績手当を支給することとしている。しかし、平成27年度も条件を満たさず該当しなかった。

(3) モチベーション向上につながる評価制度の導入

人事評価制度ワーキングを引き続き開催し、平成26年度の人事評価制度を検証し、より適正な評価ができようとして人事評価票の一部見直しを行った。なお、平成27年度の賞与への反映については引き続き医師に対してのみ行った。

・医師の人事評価：S評価9人／総医師数93人 勤勉手当0.04か月の増

(4) 職員の職務能力の向上

- ① 医療職の資格取得も含めた教育研修プログラムの整備はもとより、医療技術職についても各部門で専門性に応じた研修を実施している。特に看護部では、超高

齡化社会の中、患者の尊厳ある人生の最期を支えるとともに、その家族に安心を与え“質の高いEOLケア（病いや老いなどにより、人が人生を終える時期に必要とされるケアのこと）を提供するため、12名の専門・認定看護師を講師とし、泉南地域で初めての2日間のELNEC研修（看護職のためのエンド・オブ・ライフ・ケア研修）を実施した。（参加者 当センター19人、外部23人）

また、教育研修委員会が中心となって、職種間横断的な研修体制を整備し、チーム医療の充実に向けた取り組みを行うとともに、多職種による症例検討会を定期的に開催した。

さらに、今年度は医師・看護師・薬剤師等コメディカル・事務等の医療関係者が日ごろの業務研究等の発表を通して、情報を共有する日本医療マネジメント学会の学術集会を当センターが開催担当し、当センターからも多数の演題発表を行った。

- ・第9回日本医療マネジメント学会大阪支部学術集会 2月27日開催
 総発表数 135 演題 うち当センター 14 演題
 参加人数 784人 うち当センター 109人

〔医療技術職数〕

区 分	平成28年3月31日 現在	区 分	平成28年3月31日 現在
薬剤師数	27人(28)	言語聴覚士数	6人(3)
診療放射線技師数	25人(25)	臨床工学技士数	16人(15)
臨床検査技師数	31人(31)	視能訓練士数	2人(3)
理学療法士数	19人(14)	歯科衛生士数	2人(2)
作業療法士数	7人(5)	管理栄養士数	5人(5)

備考：（ ）書きは前年度

② 経営、医療事務に係る専門知識や経営感覚を有する職員の育成を図るため、外部講師による研修会を実施した。また、地域連携、経営・管理、診療情報について当院の取組みを全国自治体病院学会などで発表した。さらに、業務の拡大にあわせて診療情報の管理等専門能力を有した事務職員を柔軟に採用した。

- ・研修会開催日 4月3日（参加者59人） 12月8日（参加者83人）
 3月15日（参加者155人）
- ・全国自治体病院学会（函館市） 10月8～9日事務局参加者1人発表1題

③ 市からの派遣職員は、昨年同様、平成28年4月1日時点では3名となっている。

(5) 予算執行の弾力化等

① 感染症対策やがん対策のための臨時的な補助金制度が活用できたことから、予算に計上がなかった備品購入などの予算執行を弾力的に行うことができた。

② 病院医療業務委託については、複数年契約の見直しの時期であり、業務の仕様

内容を見直すとともに、改めてプロポーザル方式による契約を行い、費用削減に努めた。

(6) 病院機能評価の活用

前年に認定を受けた新病院機能評価(3rdG : Ver. 1)の受審結果を踏まえて、認定期間中の確認として、病院の質の改善に関する取組内容を再チェックした。

また、その内容を機構に提出し、機能評価の審査を受け、退院時サマリーの2週間以内の作成率の向上や安全確保のための身体抑制の現場確認等の指摘に対し、改善に努めている。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 資金収支の改善

りんくう総合医療センターが地域の中核病院として役割を果たしつつ、安定した高度医療及び救急医療を提供するために、医師看護師をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだが、救命救急センターも含め全体的に医業収益に対し材料費が増加するとともに、人件費部分のうち被用者年金制度の一元化より年金保険料の算定方法が変更となり法定福利費が増加するなどしたことにより、経常収支比率は、100%を下回った。なお、市からの運営費負担金及び大阪府の救命負担金収入については、不採算医療及び政策的医療等を行うため、必要金額の確保に努めた。

また、医療機器の購入に係る起債の発行は、補助金等を活用するとともに必要額を確保することができた。

[経常収支比率、不良債務比率]

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値
経常収支比率	100.9%	99.4%	100.0%	97.5%
不良債務比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

備考：経常収支比率は、経常収益÷経常費用

不良債務比率は、(流動負債－流動資産)÷医業収益

※流動資産が流動負債を上回る場合は0%

2 収入の確保と費用の節減

(1) 収入の確保

- ① 眼科の休診により外来患者数の減少はあるものの、血液内科、総合内科・感染症内科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、救急科等で入院患者数を増やせたが、病床稼働率、入院患者数は目標を達成することができず、平成 26 年度とほぼ同程度となった。また、入院診療単価についてはリハビリ診療の拡大に加え、脳神経外科や整形外科などで前年度を上回った。なお、休日リハビリについては、リハビリ職員を増員し、土曜日は1日、日曜日は半日業務を拡大した。

病床稼働率の向上には、フリーアドレスの原則を徹底し6階山側産科病棟を含

め、柔軟な病床運用に努めた。また、限られた病床を効率的に利用するために病棟ごとの多職種によるカンファレンスの実施や退院調整看護師の配置によりチーム医療連携が可能となり、円滑な転退院を促進した。

- ・新入院患者数 9,497人 (前年度 9,556人)
 - ・手術件数 4,146件 (前年度 4,477件)
 - ・主要高度医療機器の稼働状況
 - CT 21,829件 (前年度 21,591件)
 - MR 8,381件 (前年度 8,262件)
 - RI 1,172件 (前年度 1,233件)
 - 血管造影 1,993件 (前年度 1,892件)
 - 放射線治療 4,013件 (前年度 4,045件)
 - ・紹介依頼検査 件数 2,258件 (前年度 2,393件)
 - ・リハビリ職員平成28年3月末現在32人 (前年3月末現在22人)
 - ・診療行為別(理学料)報酬額
 - 入院：299,669千円/外来：7,449千円
 - (前年度) 入院：209,404千円/外来：6,045千円
- [病床稼働率、入院患者数等]

区 分	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	平成27年度 目標値	平成27年 実績値
病床稼働率(一般)	87.9%	90.8%	92.7%	90.7%
入院患者数	121,313人	125,234人	128,213人	125,448人
入院診療単価	78,619円	79,651円	80,926円	83,638円
平均在院日数	12.4日	12.1日	12.0日	12.2日
外来患者数	206,677人	215,808人	217,736人	200,639人
外来診療単価	12,904円	13,241円	14,526円	13,597円

- ② 診療報酬の請求漏れや減点防止対策については、毎月の保険請求調整会議において、診療報酬請求や減点における問題点、請求可能な項目の抽出及び対応策を検討している。特に問題のある場合は、各診療科と個別に面談を行い、請求漏れや減点対策、更なる診療報酬の請求に向けての対策を協議している。(平成27年度減点率：0.84%)

未収金の発生防止については、窓口となる医事業務委託業者、MSW及び医事係職員が連携し、退院までに未収リスクを解決し、未収金の発生防止対応を行っている。特に救命救急センターに搬送される患者については、交通事故・無保険・外国人等の患者が多く、時間的余裕のない中で、各担当者が保険や患者の社会的背景等の情報収集を行い、速やかに未収金発生防止に努めている。

- ③ 施設基準では7:1看護配置基準を維持するため、病棟ごとに平均在院日数や医療・看護必要度をチェックすることで基準を維持することができた。また、DPC係数については、救急医療加算の適正な算定や積極的な後発薬品への切り替

えを継続した結果、機能評価係数Ⅱの上昇につながった。さらに、予防接種や妊婦検診の拡充、専従の医師の配置により検体検査管理加算の算定等により収入の確保に努めた。

- ・ 病床稼働率 90.7% (前年度 90.8%)
- ・ 入院一日当たり単価 83,638 円 (前年度 79,651 円)
- ・ D P C 係数 1.4424 (前年度 1.4266)
- ・ 主な取得施設基準 検体検査管理加算

(2) 費用の節減

- ① 医薬品や診療材料の購入については、物流一元化により管理コストの効率化や経費の適正化を図っているが、高度専門医療や救急医療の提供による医業収益の増加に伴い、材料費が増加した。

また、平成 26 年度に地域冷暖房システム廃止し、新たな熱源設備を導入した E S C O 事業 (約 1 億円/年間) や院内の照明設備の L E D 化事業 (約 700 万円/年間) により、光熱費の削減効果が増加するとともに、電力自由化に伴い、関西電力からの使用電力について、E S C O 事業者から部分提供を受けることで電気料金を削減させた。(約 200 万円/年間) さらに、病院医療業務委託について、業務の仕様内容を見直し、複数年契約を行うとともに、起債の活用により最小限の修繕を行いながら経費の節減にも努めた。

- ② 薬事審議会で後発医薬品導入を推進しており、後発医薬品の品目採用率は、年度計画の目標値を達成することができた。

[後発医薬品の品目採用率、材料費比率等]

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値
後発医薬品の 品目採用率	22.1%	24.8%	25.0%	26.7%
材料費比率	28.3%	28.8%	28.4%	29.8%
経費比率	18.6%	17.3%	16.8%	16.3%
職員給与費比 率	57.3%	56.9%	56.8%	58.5%

備考：材料費、経費、職員給与費の各比率は、医業収益に対する各費用の割合

[参考；救命救急センター分を除いた各比率]

区 分	平成 25 年度 実績値	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値
材料費比率	26.7%	28.7%	29.4%
経費比率	17.3%	15.5%	14.8%
職員給与費比率	52.9%	53.9%	55.1%

- ③ T Q M 大会において、各部門から自発的に節約する提案が発表されるなど、職員のコスト意識の高まりが見られた。また、熱源機器の効率的運用や照明・空調等のきめ細かな制御に取り組むため、主電源のスイッチのそばに啓発の張り紙を

貼った。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 感染症対策

感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、その準備から実践を通して危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。(研修訓練回数 14回)

特に、中東呼吸器症候群(MERS)については、韓国での感染拡大をいち早く察知し、5月29日には院内でMERS対応訓練をすぐ実施するとともに、院内職員に対して、6月8日及び11日にMERS研修会を開催し、職員の感染症に対する意識を向上させた。(研修会参加者 352人) また、同月12日には大阪府、関西空港検疫所とMERS対策の打合せ会議を開催し連携協力を図った。

・感染症センター受入実績 MERS疑い 1人

2 救命救急センターとの円滑な統合

救急医療機能の充実、運営の効率化の観点から統合した救命救急センターと一体となって、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる協働体制の充実を図って救急患者の受入れを行った。高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた5階山側救命病棟をさらに有効活用し、脳神経外科・神経内科・救命救急センターの協働体制を維持させた。

また、救急患者や重症患者の円滑な診療提供を可能にするために、総合内科・感染症内科とも協働して5階海側救急科・中央管理病床の有効利用を推進した。さらに、大阪府と泉佐野市を交えた救命救急センター運営協議会を開催し、法人の費用負担など運営にかかる連絡会議を開催した。

・救命診療科延入院患者数 16,558人 (前年度 16,882人)

3 泉州南部における公立病院の機能再編

大阪府の地域医療再生計画の中で位置づけられた医療機能の再編・連携の推進により、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院の3公立病院に大阪府泉州救命救急センターを加えた4病院が、それぞれの特長と強みを生かしつつ相互に連携し、また、地域の医療機関との役割分担と連携を強め、地域医療ネットワークを実現するため取り組みを行ってきた。計画期間の終了後も引き続き、地域医療ネットワークの充実に向けて取り組みを続けるなか、平成28年3月16日開催の病院代表者会議において、これまでの取り組み実績について報告を行った。

病院間の機能再編・連携の推進にあたっては、平成27年度は、引き続き関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)の運用拡大に努め、病院間の診療連携・医療の質の向上に向けた人的ネットワークを確立させた。

また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、初期研修医を集めるための魅力ある専門医育成臨床トレーニングプログラム（S T A R S）を貝塚病院と連携して運用した。

さらに、平成 26 年度に整備したりんくう教育研修棟では、泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター「サザンウィズ」を有効活用した。

第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	15,345	15,360	15
医業収益	13,494	13,494	0
運営費負担金	711	775	64
負担金収益	663	660	△3
その他営業収益	401	351	△50
受託収入	76	80	4
営業外収益	285	254	△31
運営費負担金	131	124	△7
その他営業外収益	154	130	△24
資本収入	338	229	△109
運営費負担金	58	2	△56
長期借入金	200	196	△4
その他資本収入	81	32	△49
その他収入	700	1,700	1,000
計	16,668	17,544	876
支出			
営業費用	14,362	14,670	308
医業費用	13,844	14,094	250
給与費	7,522	7,498	△24
材料費	3,816	4,310	494
経費	2,472	2,239	△233
研究研修費	35	46	11
受託事業費	59	53	△6
一般管理費	459	523	64
営業外費用	303	313	10
資本支出	2,051	2,835	784
建設改良費	352	736	384
償還金	1,461	1,461	0
長期借入金償還金	238	638	400

その他支出	48	21	△27
計	16,764	17,839	1,075

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

〔人件費〕

総額 7,713 百万円を支出する。なお、当該金額は、役員報酬並びに職員給料、職員諸手当及び退職者給与の額に相当するものである。

2 収支計画（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	15,907	15,832	△75
営業収益	15,667	15,581	△86
医業収益	13,539	13,466	△73
運営費負担金・交付金収益	733	799	66
補助金等収益	171	171	0
負担金収益	696	618	△78
資産見返補助金戻入	152	110	△42
資産見返寄附金戻入	214	246	32
受託収益	72	66	△6
その他営業収益	89	104	15
営業外収益	240	251	11
運営費負担金収益	128	124	△4
その他営業外収益	112	127	15
費用の部	15,894	16,297	403
営業費用	15,085	15,406	321
医業費用	14,562	14,836	274
給与費	7,506	7,667	161
材料費	3,847	4,013	166
経費	2,019	1,934	△85
減価償却費	1,151	1,177	26
研究研修費	40	46	6
受託事業費	57	50	△7
一般管理費	466	520	54
営業外費用	801	828	27
臨時損失	8	63	55
純利益	13	△466	△479

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

3 資金計画（平成 27 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	16,851	18,003	1,152
業務活動による収入	15,630	15,514	△116
診療業務による収入	13,494	13,465	△29
運営費負担金による収入	807	889	82
運営費交付金による収入	35	33	△2
補助金等収入	201	176	△25
負担金収入	663	646	△17
その他の業務活動による収入	429	305	△124
投資活動による収入	138	134	△4
運営費負担金による収入	57	2	△55
その他の投資活動による収入	81	132	51
財務活動による収入	900	1,896	996
長期借入による収入	200	196	△4
その他の財政活動による収入	700	1,700	1,000
繰越金	183	459	276
資金支出	16,764	17,838	1,074
業務活動による支出	14,665	14,935	270
給与費支出	7,697	7,700	3
材料費支出	3,816	3,986	170
その他の業務活動による支出	3,153	3,249	96
投資活動による支出	362	757	395
有形固定資産取得による支出	352	736	384
その他の投資活動による支出	10	21	11
財務活動による支出	1,737	2,146	409
長期借入の返済による支出	238	638	400
移行前地方債償還債務の償還 による支出	1,461	1,461	0
その他の財政活動による支出	38	47	9
次期中期目標の期間への繰越金	87	164	77

（注）各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入しており、項目の計数と合計とは一致しない場合がある。

第 6 短期借入金の限度額

平成 27 年度においては、限度額 25 億円のうち 17 億円発生している。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
なし

第8 剰余金の使途

平成26年度決算に基づく平成27年度中の剰余金の処分は行っていない。

第9 泉佐野市地方独立行政法人法施行細則（平成22年泉佐野市規則第19号）第5条
で定める事項

1 施設及び設備に関する計画（平成27年度） （単位：百万円）

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	328	泉佐野市長期借入金等